

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第12期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5733)0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5733)0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社日本ケアサプライ関西支店 （大阪府東大阪市加納五丁目15番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	-	-	-	8,060,381	8,371,320
経常利益 (千円)	-	-	-	1,250,849	1,211,343
当期純利益 (千円)	-	-	-	657,067	597,464
純資産額 (千円)	-	-	-	9,414,697	9,649,036
総資産額 (千円)	-	-	-	11,642,486	11,814,731
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	52,902.56	54,024.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	3,703.27	3,369.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	3,701.21	3,368.29
自己資本比率 (%)	-	-	-	80.6	81.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	7.0	6.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	14.4	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	651,080	390,661
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	217,991	167,509
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	565,561	390,143
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	4,483,654	4,336,469
従業員数 (人)	-	-	-	513	548
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(49)	(51)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成18年1月	第9期 平成19年1月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月
売上高 (千円)	11,969,578	10,294,156	9,125,088	7,589,248	7,709,060
経常利益 (千円)	3,192,049	2,742,694	1,779,089	1,261,427	1,204,374
当期純利益 (千円)	1,850,374	1,512,439	943,915	662,840	574,235
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,896,325	2,896,925	2,896,950	2,897,075	2,897,300
発行済株式総数 (株)	90,106	180,308	180,312	180,332	180,368
純資産額 (千円)	7,944,607	8,905,789	9,349,545	9,447,080	9,631,733
総資産額 (千円)	10,556,066	11,019,949	11,082,874	11,642,422	11,751,811
1株当たり純資産額 (円)	89,159.06	49,946.10	52,594.09	53,286.63	54,317.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	6,200 (-)	2,600 (-)	3,000 (-)	2,200 (-)	2,200 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20,594.73	8,484.55	5,296.47	3,735.81	3,238.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	20,553.78	8,475.23	5,292.96	3,733.73	3,237.34
自己資本比率 (%)	75.3	80.8	84.4	81.1	82.0
自己資本利益率 (%)	25.1	18.0	10.3	7.1	6.0
株価収益率 (倍)	16.4	13.7	10.8	14.2	16.9
配当性向 (%)	30.1	30.6	56.6	58.9	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,577,719	3,374,234	854,544	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	487,635	691,925	205,500	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	759,665	615,659	507,812	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	985,768	4,436,546	4,576,049	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	399 (178)	384 (187)	407 (51)	397 (48)	381 (50)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期から第10期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年8月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第10期は、決算期変更により平成19年2月1日から平成20年3月31日までの1年2ヶ月となっております。

5. 第10期の1株当たり配当額には、創立10周年記念配当1,300円を含んでおります。

6. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成10年3月	株式会社日本ケアサプライを設立（東京都港区新橋）、福祉用具レンタル卸サービス事業を開始
9月	大阪府東大阪市に関西支店、神奈川県横浜市に関東支店を開設
平成11年2月	北海道札幌市に北海道支店、宮城県仙台市に東北支店を開設
3月	福岡県福岡市に九州支店を開設
6月	石川県金沢市に北越支店を開設
10月	愛知県名古屋市に中部支店を開設
平成12年1月	広島県広島市に中国支店を開設
4月	介護保険制度開始と同時にレンタル事業本格稼働
平成13年11月	本社を港区西新橋へ移転 東京都江東区に東関東支店を開設
平成16年2月	東京証券取引所マザーズ上場
8月	株式会社グリーンケアサービス（現・連結子会社）を設立
平成17年2月	株式会社グリーンケアガーデン（現・連結子会社）を設立
平成18年7月	グリーンケアヴィレッジ株式会社（現・連結子会社）を設立
8月	グリーンメディ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成19年4月	北越支店を新潟県新潟市へ移転
5月	株式会社グリーンケアブリッジ（現・連結子会社）を設立
10月	株式会社グリーンケアはーねす（現・連結子会社）を設立
平成20年8月	株式会社三越ライフタイム（現・株式会社ライフタイム、現・連結子会社）の株式取得 東関東支店を東京都港区へ移転 株式会社グリーンケアふらの（現・連結子会社）を設立
9月	株式会社グリーンケア芳珠（現・連結子会社）を設立
平成21年5月	東関東支店を東京都足立区へ移転
平成22年3月	本社を東京都港区芝へ移転
4月	長野営業所（長野県塩尻市）を関越支店、中国支店を西日本支店にそれぞれ改称

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社（三菱商事㈱）及び当社の子会社9社で構成されております。

当社は、介護保険制度下における在宅介護の諸サービスの基盤作りに寄与すべく、福祉用具サービスの安定供給を目指し、コアビジネスとして、福祉用具貸与の指定を受けた指定居宅サービス事業者（以下、事業者）向けに福祉用具レンタル卸サービス及び福祉用具の販売卸を行う福祉用具サプライ事業を行っております。また、当社子会社の㈱グリーンケアガーデン、㈱グリーンケアヴィレッジ、㈱グリーンメディ、㈱グリーンケアブリッジ、㈱グリーンケアはーねす、㈱ライフタイム、㈱グリーンケアふらの及び㈱グリーンケア芳珠等が、小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）や訪問看護・リハビリテーション及び通所介護等在宅介護サービス事業を行っております。なお、親会社（三菱商事㈱）は当社の株式を116,200株（議決権所有割合65.5%）保有しており、同社から役員のパ遣を受けるとともに、同社と介護用品の購入等の取引があります。

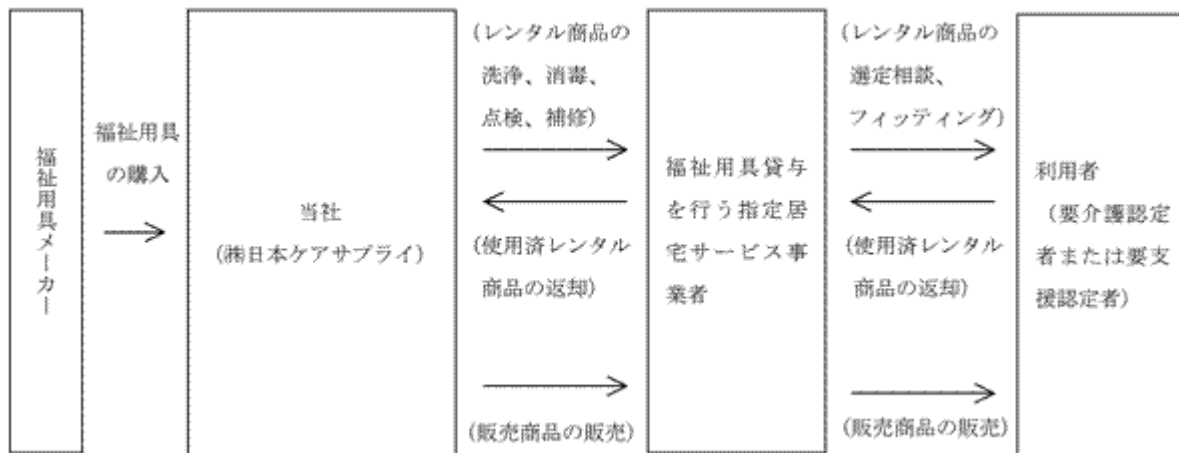
以下については、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業の部門別に記載しております。なお、当連結会計年度より、事業部門の区分については「福祉用具レンタル卸サービス事業」及び「商品販売事業」を「福祉用具サプライ事業」に変更しております。

(1) 福祉用具サプライ事業

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業は、事業者のニーズに応えたビジネスモデルです。当社は、福祉用具メーカーと事業者の間に位置し、介護保険の給付対象となる福祉用具貸与対象12品目を全国の事業者へレンタル基本契約を締結のうえ貸与し、さらに事業者から要介護認定又は要支援認定を受けた介護保険利用者に貸与されます。貸与された福祉用具は、使用後、徹底した品質管理の下、当社にて洗浄、消毒、点検、補修等の保守サービスを行い、再びレンタル商品として事業者を通じ介護保険利用者に提供されます。

また、事業者を通じ、通所介護施設（通所介護サービスを提供する指定居宅サービス事業者）等へ、介護予防用トレーニングマシンのレンタルを行っております。さらに、介護保険の給付対象となる福祉用具購入対象5品目を全国の事業者を通じて介護保険利用者に販売しております。

[福祉用具サプライ事業の概要]

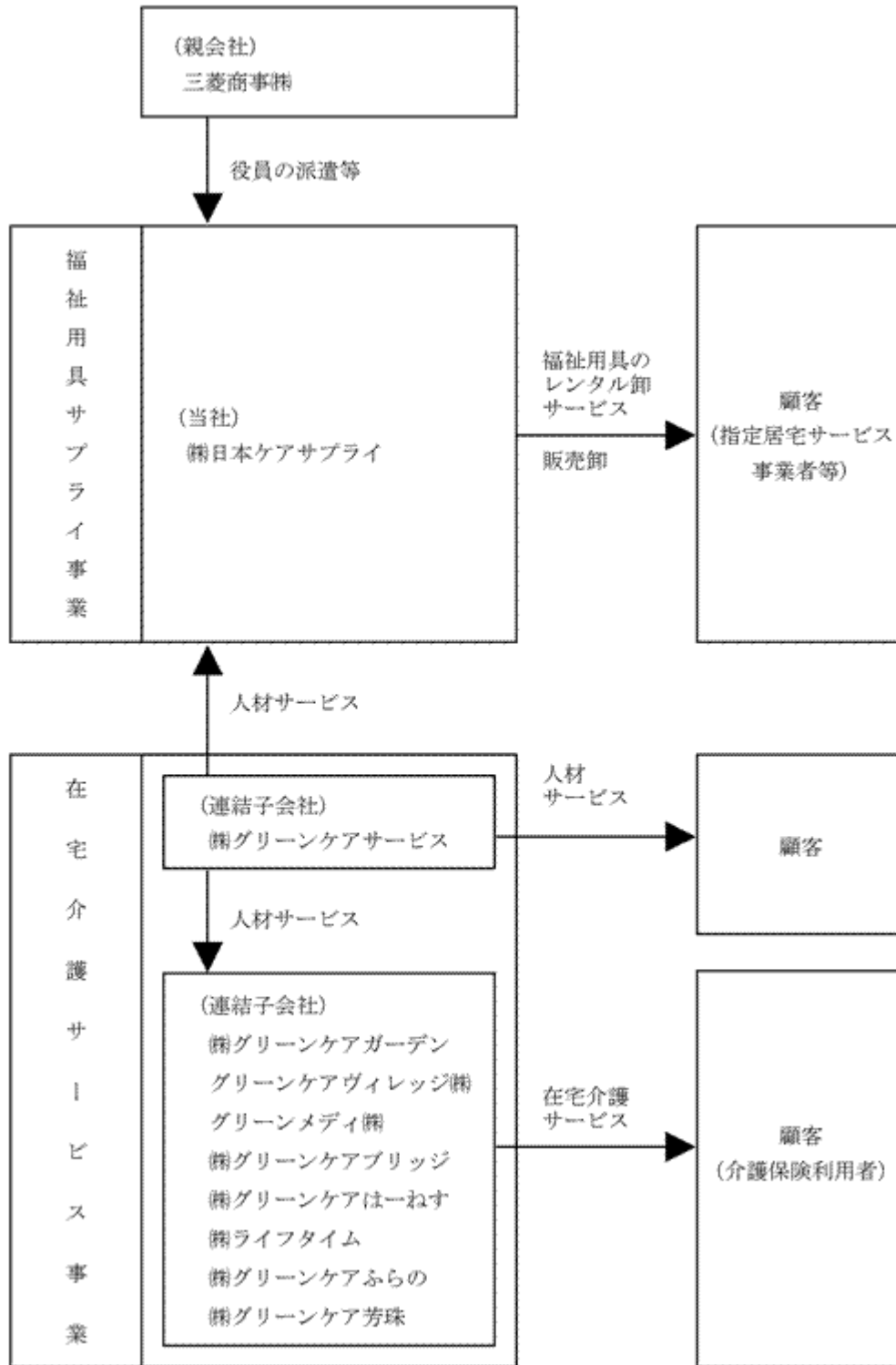


(2) 在宅介護サービス事業

当社子会社を中心に事業展開している在宅介護サービス事業は、高齢者が住みなれた地域で安心して暮せるよう、小規模多機能ケアを中心に地域に応じた複合的な在宅介護サービスを提供し、在宅での生活継続支援に取り組んでおります。

[事業系統図]

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 矢印は、商品・サービスの提供の流れを表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 三菱商事(株) (注)1、2	東京都千代田区	203,008	総合商社	被所有 65.5	販売商品の購入 当社への役員の派遣等あり
(連結子会社) (株)グリーンケア サービス	東京都港区	30	人材サービス	100.0	事務所用設備の賃貸 役員の兼任等あり
(株)グリーンケア ガーデン	秋田県秋田市	20	小規模多機能ケア、 通所介護、居宅介護 支援	80.0	レンタル商品の貸与 販売商品の販売 資金の貸付あり 役員の兼任等あり
グリーンケアヴィ レッジ(株)	千葉県東金市	15	小規模多機能ケア、 通所介護	60.0	施設用設備の賃貸 資金の貸付あり 役員の兼任等あり
グリーンメディ(株)	東京都杉並区	15	通所介護、訪問看護 ・リハビリテーショ ン	85.0	販売商品の販売 資金の貸付あり 役員の兼任等あり
(株)グリーンケアブ リッジ	福島県郡山市	22	小規模多機能ケア、 訪問看護・リハビリ テーション	60.0	販売商品の販売 資金の貸付あり 役員の兼任等あり
(株)グリーンケア はーねす	島根県出雲市	25	小規模多機能ケア、 通所介護	60.0	レンタル商品の貸与 販売商品の販売 資金の貸付あり 役員の兼任等あり
(株)ライフタイム	東京都世田谷区	10	通所介護	85.0	役員の兼任等あり
(株)グリーンケアふ らの	北海道富良野市	20	小規模多機能ケア	60.0	レンタル商品の貸与 販売商品の販売 資金の貸付あり 役員の兼任等あり
(株)グリーンケア芳 珠	石川県能美市	30	小規模多機能ケア、 訪問看護・リハビリ テーション	60.0	レンタル商品の貸与 販売商品の販売 資金の貸付あり 役員の兼任等あり

(注)1. 三菱商事(株)は、有価証券報告書を提出しております。

2. 三菱商事(株)の資本金については、平成21年12月末現在の金額であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは高齢者ケア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメントごとの記載をしておらず、また、事業の部門別にも区分できないため、事業の部門別ごとの記載を省略しております。

平成22年3月31日現在

従業員数(人)
548 (51)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
381 (50)	36.9	6.0	4,505,694

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、失業率が高水準にあるなど雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に全体として持ち直しの動きが続いております。

介護保険制度につきましては、平成21年4月、深刻化する介護スタッフ不足解消に向けて、介護報酬改定で報酬が全体で3%アップされ、福祉用具等につきましても、給付対象品目の追加がありました。また、当社子会社で展開している小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）につきましても、高齢者の在宅における生活を支える重要な柱となるサービスと位置づけられ、事業開始後一定期間における経営の安定化を図るための報酬の加算や夜間の人員配置基準の緩和など、サービス普及のための各種施策が実施されました。

こうしたなか、当社グループは、当連結会計年度に策定いたしました中期経営計画の方向性に基づき、「『高齢者ケア事業』のリーディングカンパニーへ」を中期経営ビジョンとして掲げ、主力である福祉用具サプライ事業及び在宅介護サービス事業の他、福祉用具の輸出入取引に加えて高齢者ケア事業の海外展開や健康・予防支援などの新たな取組みにより、介護保険第2ステージでのさらなる成長を目指してまいります。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、かねてからメーカーと連携を図り、新たなレンタル商品を積極的に導入していくこととしておりますが、当連結会計年度につきましては、主力の電動ベッドにおいて当社初となるオリジナル商品「ケア優」のレンタルを開始いたしました。当レンタル商品は、当社が創業以来培ってきたノウハウを結集し、ご利用者に優しい安全・安心な設計となっており、最新のJIS規格の認定も受けております。また、大きく稼働数を伸ばしている車いすや軽度者向けの手すり・歩行器、介護報酬改定により新しく給付対象となった「起きあがり補助装置」、「離床センサー」などの新規導入を行うなど品揃えを拡充いたしました。

指定居宅サービス事業者（以下、事業者）の後方支援、連携・協働の基盤となる拠点につきましては、後方支援のための新たな拠点設置や拠点の機能強化を実施する一方で、サービス業務の効率化を目指して拠点の統廃合を行うなど、拠点の新陳代謝を進めました。

また、サービス産業生産性協議会がイノベーションや生産性向上に役立つ先進的な取組みを行っている企業を表彰する「第9回 ハイ・サービス日本300選」に選出されました。介護保険制度開始によるサービスニーズにいち早く着目し、「福祉用具レンタル卸サービス」という新たな事業モデルを構築した点、北海道から沖縄まで全国65拠点（平成22年3月31日現在）にて約3,000社との取引を実施している点、及び「清潔・安心・信頼」をモットーに徹底した品質管理や利用者視点に立った質の高いオリジナル商品の開発などにより事業競争力を高めている点などが評価されました。

在宅介護サービス事業につきましては、事業者との連携・協働を図り、さらに病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、小規模多機能ケアを中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおります。こうしたなか、平成21年4月に子会社の㈱グリーンケアふらの（北海道富良野市）が小規模多機能ケアを、同月に子会社の㈱グリーンケア芳珠（石川県能美市）が小規模多機能ケアと訪問看護・リハビリテーションのサービス提供をそれぞれ開始いたしました。この結果、在宅介護サービス事業を行う連結子会社は全国9社となり、各拠点とも順調に稼働しております。また、日本生産性本部が実施した「サービスイノベーションを通じた生産性向上に関する支援事業」を受託して「業務の見える化」と「人材育成・ES（従業員の満足度）向上」を目指し、東京都世田谷区にある当社子会社㈱ライフタイムにおいて通所介護事業の生産性向上に取り組ましました。利用者と接触する作業を価値作業と位置づけ、それ以外の業務を軽減するための改善や新たなルールを導入したところ、従業員の働きやすさや時間外業務の削減などに繋がっております。こうした取組みを他拠点へ展開し、業務の生産性向上を目指してまいります。今後も、これらモデル事業での知見を活かし、まずは各ブロック1拠点開設を目指し、他地域でも同様の拠点展開を準備しております。

新たな取組みにつきましては、海外展開では、福祉用具の輸出入取引に加えて、東アジア諸国での高齢者ケア事業について、具体化を進めております。高齢者向け商品販売では、引き続き介護予防関連商品群及び介護施設向け商品群の一層の充実を図るとともに、アクティブシニア向け商品のラインナップの充実にも努めました。

また、当社グループはかねてから国内外の学校、公的機関、障害者施設及び高齢者施設等に当社福祉用具の寄贈を行っておりますが、当連結会計年度はアフリカ モザンビークの保健省に車いすを寄贈いたしました。モザンビークは長期間の内戦などにより障害者が多く、車いすはすべて輸入に頼っていたことから、本寄贈は大いに歓迎されております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高が8,371百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益が1,082百万円（同3.0%減）、経常利益が1,211百万円（同3.2%減）、当期純利益が597百万円（同9.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、事業部門の区分については「福祉用具レンタル卸サービス事業」及び「商品販売事業」を「福祉用具サプライ事業」に変更しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが390百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが167百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが390百万円の資金減となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は4,336百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、390百万円（前連結会計年度は得られた資金651百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,157百万円及び減価償却費1,484百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出1,548百万円及び法人税等の支払額814百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、167百万円（前連結会計年度は使用した資金217百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出55百万円及び差入保証金の差入による支出103百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、390百万円（前連結会計年度は使用した資金565百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額390百万円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、事業部門の区分については「福祉用具レンタル卸サービス事業」及び「商品販売事業」を「福祉用具サプライ事業」に変更しております。なお、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは高齢者ケア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメントごとの記載をしておりません。当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
福祉用具サプライ事業(千円)	480,675	99.4
合計(千円)	480,675	99.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは高齢者ケア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメントごとの記載をしておりません。当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
福祉用具サプライ事業(千円)	7,704,900	101.6
在宅介護サービス事業(千円)	666,419	140.5
合計(千円)	8,371,320	103.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

介護保険制度につきましては、平成21年4月、制度開始から3度目の介護報酬改定が行われ、初の介護報酬の引き上げが実施され、平成21年度の介護費は7兆円を超える見通しとなっております。

こうしたなか、当社グループといたしましては、コアビジネスである福祉用具サプライ事業につきまして、引き続き事業者への後方支援サービスの一層の充実に努め、事業者とのより強固な連携を結んでまいります。また、主力レンタル商品の買替え等安全性の高い商品を揃え、競争力の維持・向上を図ってまいります。また、在宅介護サービス事業につきましては、事業者との共同事業を基本として、医療との連携も図りながら地域に応じた介護保険外サービスを含む充実したサービスの提供を行ってまいります。加えて、福祉用具サプライ事業及び在宅介護サービス事業での蓄積を活かし、福祉用具の輸出入取引に加えて高齢者ケア事業の海外展開や健康・予防支援等の新たな取組みを展開してまいります。

また、経営の透明性、公正性の確保及び意思決定の迅速化を図り、企業価値を継続的に増大させるためには、コーポレート・ガバナンスの整備及び強化が最重要課題の一つであると考えており、実効性のある内部統制システムの構築を行いました。今後も適宜見直しを図り経営基盤の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な項目を記載しております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があります。

なお、以下の記載は、当社グループの事業又は当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 介護保険制度について

介護保険制度は、高齢期の最大の不安である「介護」を家族や個人だけでなく社会全体で支援する狙いのもとに創設された制度であり、「介護保険法」により、その基本的な枠組みが定められています。

介護保険法では、市町村及び特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者（区域内に住所を有する65歳以上の方全員及び区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の方で医療保険に加入している方）が保険料として支払い、残りの半分は公費（総費用のうち負担割合は国が25.0%、都道府県が12.5%、市区町村が12.5%）が充当されます。

介護保険制度によるサービスが利用できるのは、要介護認定若しくは要支援認定を受けた65歳以上の方又は特定疾病による要介護認定若しくは要支援認定を受けた40歳以上65歳未満の方となります。介護保険利用者は指定居宅サービス事業者（以下、事業者）から福祉用具の貸与又は販売を受けた場合、介護サービス費用の1割を自己負担し、残りの9割の費用は介護保険から給付される仕組みとなっております。

当社のコアビジネスである福祉用具サプライ事業における福祉用具レンタル卸サービス及び福祉用具の販売卸につきましては、介護保険利用者に直接的な介護サービスを実施しておりませんので、事業者としての指定を受ける必要はありませんが、福祉用具の貸与先又は販売先となる事業者及びその介護保険利用者が介護保険制度の適用を受けるため、当社事業は介護保険制度の影響を強く受けることとなります。また、当社子会社が事業者としての指定を受けて行う在宅介護サービス事業は、介護保険制度の適用を受けるため、介護保険制度の影響を強く受けることとなります。

(2) 福祉用具サプライ事業に伴うリスクについて

画期的な新商品等の出現に伴うリスク

電動ベッド、車いす及びエアーマットレス等、当社が保有する福祉用具レンタル資産の当連結会計年度末における簿価総額は2,473百万円（償却累計率79.4%）となっております。これらの福祉用具について、画期的な新商品等が開発され、旧型モデルにおける稼働率の急激な低下によるレンタル単価の大幅な引下げ及びレンタル商品の大規模な買替えの必要性が生じた場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

貸与福祉用具から感染症が発生することに伴う事業リスク

当社が事業者に貸与する福祉用具は、介護保険利用者の使用後、当社にて洗浄、消毒等の保守サービスを行い、再び事業者を通じて介護保険利用者に貸与されることから、当社では厚生労働省所管公益法人である社団法人シルバーサービス振興会による「福祉用具の消毒工程管理認定制度」に積極参加するなど、衛生管理を徹底して行っております。過去において当社福祉用具を通じて感染症が発生した事実はありませんが、万が一、感染症が発生し、当社の管理責任が問われた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

貸与福祉用具に不具合が発生することに伴う事業リスク

当社が事業者に貸与する福祉用具の利用者は、要介護の認定を受けた高齢者が多いことから、当社福祉用具に不具合が生じた場合、重大な事故につながる可能性があります。主要な福祉用具メーカー及び当社では、生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しており、また過去において当社福祉用具の不具合により重大な事故が起きたことはありませんが、万が一、事故が発生し、当社の管理責任が問われた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

他社との競合について

福祉用具サプライ事業は、レンタル商品の一括購入及び保守サービス体制の構築等、経営体力が要求されることから、全国展開を目指した一定規模以上の新規参入は容易ではないと当社では認識しております。しかしながら、先行した同業者間でのシェア争いが高まる、あるいは、地域により新規参入する企業が出現し局地的に競合が激しくなる可能性があります。また、地域によっては、これまでレンタル卸を利用していた事業者が、事業の安定化に伴いさらなる収益を期待してレンタル商品を自社で保有し、局地的にレンタル卸の利用が減少する可能性があります。当社としては、利用者のニーズを汲み取った品揃え、保守サービス体制の一層の強化及び事業者に対する立上げサポートから福祉用具知識の研修等に至るまで、提供するサービスの向上に努めておりますが、十分に他社と差別化ができない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

電子受発注管理システム“e-KaigoNet”について

当社はインターネットを利用した電子受発注管理システム“e-KaigoNet”を構築しており、事業者及び福祉用具メーカー等に対し、同システムのサービスを提供しております。現在、当社売上高の約3割を占める事業者及び福祉用具メーカー等のすべての仕入先が加入しているため、災害等により同システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務において円滑な運営に支障が生じる可能性があります。

顧客情報の管理について

当社が貸与する福祉用具は、事業者を通じて多数の介護保険利用者に利用されており、介護保険利用者の個人情報を取得する場合があります。当社では、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク制度の認定を取得するなど、個人情報の管理に関する規程等を整備し、運用の徹底を図ることにより、個人情報が漏えいすることのないよう留意しておりますが、不測の事態により個人情報の管理に問題が発生した場合、当社の信用が低下し、当社業績に影響を与える可能性があります。

(3) 在宅介護サービス事業に伴うリスクについて

全国各地の当社子会社群が、小規模多機能型居宅介護（小規模多機能ケア）、通所介護及び訪問看護・リハビリテーション等の在宅介護サービス事業を行っております。当該子会社が適切な事業体制を整備できず事業所指定の取消等の行政処分を受けた場合、当該事業のサービス利用者は要介護認定又は要支援認定を受けた高齢者等であり、当該子会社では細心の注意を払って事業を運営しておりますが、サービス提供時に事故又は集団感染等の不測の事態が生じ、当該子会社の管理責任が問われた場合、さらには間接的に当社の管理責任が問われた場合、当該子会社及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、当連結会計年度につきまして、高齢者ケア事業における福祉用具サプライ事業及び在宅介護サービス事業の体制充実を図りました。

福祉用具サプライ事業につきましては、レンタル卸サービス事業ではかねてからメーカーと連携を図り、新たなレンタル商品を積極的に導入していくこととしております。また、介護保険関連商品及び介護施設向け商品の一層の充実を図るとともに、アクティブシニアを含めた高齢者向け商品等の選定を行い、さらに高齢者の日常生活を豊かで快適なものにする付加価値のある商品のラインナップを充実し、商品販売売上の拡大に努めました。

在宅介護サービス事業につきましては、指定居宅サービス事業者（以下、事業者）との連携・協働を図り、さらに病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）を中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおります。

以上の結果、売上高が8,371百万円、営業利益が1,082百万円、経常利益が1,211百万円、当期純利益が597百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は3,369.68円、自己資本利益率は6.3%となりました。なお、詳細な事業の部門別の内容は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

有価証券報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与えると考えられる要因は、次のとおりであります。その他にも、経営成績に影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した事項が考えられます。

介護保険制度

当社のコアビジネスである福祉用具サプライ事業における福祉用具レンタル卸サービス及び福祉用具の販売卸につきましては、介護保険利用者に直接的なサービスを実施しておりませんので、事業者の指定を受ける必要がないなど、介護保険制度の直接の影響はありません。しかしながら、福祉用具の貸与先又は販売先となる事業者及びその介護保険利用者が介護保険制度の適用を受けるため、当社事業及び業績は介護保険制度の影響を強く受けることとなります。

画期的な新商品の出現

電動ベッド、車いす及びエアーマットレス等、当社が保有する福祉用具レンタル商品について、画期的な新商品等が開発され、旧型モデルにおける稼働率の急激な低下によるレンタル単価の大幅な引下げ及びレンタル商品の大規模な買替えの必要性が生じた場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

他社との競合

福祉用具サプライ事業は、経営体力が要求されることから、全国展開を目指した一定規模以上の新規参入は容易ではないと当社では認識しております。しかしながら、先行同業者間でのシェア争いが高まる、あるいは、地域により新規参入による局地的な競合が高まる可能性があり、当社が提供するサービスが十分に他社と差別化ができない場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

(3) 経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループは、在宅で生活する高齢者の健康で安心な暮らしを支援する高齢者ケア事業を展開しております。メーカーや医療との連携を行いながら、地域で活動を行う事業者との間に培った信頼関係を基盤として、事業者への後方支援を強化していくことを基本方針としております。具体的には福祉用具貸与事業者向けにレンタル又は販売を行う福祉用具サプライ事業、通いを中心に訪問や泊まりのサービスを同一事業所で行う小規模多機能ケアなどの在宅介護サービス事業を中心に、海外展開や健康・予防支援などの新たな取組みを展開しております。コアビジネスである福祉用具サプライ事業につきましては、商品・サービスの付加価値向上、事業者に対する後方支援サービスの充実に努めるとともに、在宅介護サービス事業につきましては、事業者との連携・協働を図り、また、病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携も勤めながら、地域に応じた複合的なサービスの提供・充実を図ってまいります。また、在宅介護サービス事業を起点とした地域ネットワークを活かしながら、当該事業と福祉用具サプライ事業とのシナジー効果を狙ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、1,514,637千円であり、その主なものは当社のレンタル資産の取得1,445,743千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			レンタル 資産	建物及び 構築物 [面積㎡]	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都港区)	統括業務	営業・管理統括 業務施設	-	89,374 [1,215]	-	- (-)	59,751	149,126	79 (3)
サービスセンター (横浜市瀬谷区)	福祉用具サブ ライ事業	サービス統括業 務施設	-	4,494 [-]	106	- (-)	398	4,999	8 (1)
関東支店 (横浜市瀬谷区) 他64拠点	福祉用具サブ ライ事業	レンタル資産、 営業・洗浄設備	2,473,107	153,918 [44,975]	40,671	58,130 (1,379)	16,089	2,741,918	294 (50)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額に消費税等を含めておりません。
2. 本社には、賃貸している建物及び構築物59,912千円を含んでおり、子会社であるグリーンケアヴィレッジ(株)に賃貸しております。
3. 本社建物及び拠点建物を賃借しており、年間賃借料は560,924千円であります。賃借している建物の面積については、「建物及び構築物」に[]で外書しております。
4. サービスセンターは、関東支店と建物等を共用しております。
5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
6. 関東支店は平成22年4月1日付で神奈川営業所に名称を変更しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				レンタル 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)グリーンケア ガーデン	グリーンケア ガーデン (秋田県秋田市)	在宅介護 サービス事 業	在宅介護設備	-	52,787	-	- (-)	290	53,078	19 (-)
(株)グリーンケア 芳珠	訪問看護ステ ーション緑が丘 コミニケア緑が丘 (石川県能美市)	在宅介護 サービス事 業	在宅介護設備	-	94,179	205	- (-)	1,237	95,622	14 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額に消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、設備投資の計画を策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	各支店及び営業所 (大阪府東大阪市 他)	福祉用具サブ ライ事業	レンタル 資産	2,000,000	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000
計	640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	180,368	180,368	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	180,368	180,368	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年1月23日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	16	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり12,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年2月1日 至平成25年1月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 6,250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権については、原則として譲渡できないものとする。ただし、当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。また、新株予約権の割当を受けた者は、本新株予約権を第三者に質入れその他一切の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株の100分の1未満の端数は切り捨てる。

また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合は、必要と認める株式の数の調整を行う。

2. 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分（いずれも新株予約権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整を行う。

3. (1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
(2) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使日において、当社の取締役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が定年退職、その他取締役会が正当な理由であると認めた場合はこの限りではない。
(3) 新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権の割当後、権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、および当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。
(4) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使可能期間内に死亡した場合は、死亡後6か月以内（ただし、権利行使期間の末日を超えない）に限り、新株予約権の割当を受けた者の相続人が新株予約権を行使できる。
(5) 権利行使期間内のいずれかの年においても、新株予約権の割当を受けた者は、本新株予約権行使に係る行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額（本新株予約権以外に租税特別措置法第29条の2に定める他の特定新株予約権等を権利行使している場合には当該権利行使価額の合計額を含む）が1,200万円（または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額）を超過することになる本新株予約権の行使をすることはできない。
(6) その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議の授権に基づき、当社と各新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成17年4月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	312	-

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	624(注)1	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり221,193(注)2	-
新株予約権の行使期間	自平成19年4月28日 至平成22年4月27日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 221,193 資本組入額 110,597	-
新株予約権の行使の条件	(注)3	-
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株の100分の1未満の端数は切り捨てる。

また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合は、必要と認める株式の数の調整を行う。

2. 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整を行う。

3.(1) 新株予約権の割当を受けた者は、以下の区分に従って、権利の一部または全部を行使することができる。

平成19年4月28日から平成20年4月27日までは、当初の新株予約権の数の3分の1を超えない数について権利を行使することができる。

平成20年4月28日から平成21年4月27日までは、すでに行使済みの数を含めて、当初の新株予約権の数の3分の2を超えない数について権利を行使することができる。

平成21年4月28日から平成22年4月27日までは、新株予約権の数のすべてについて権利を行使することができる。

(2) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使日において、当社の取締役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由であると認めた場合は、この限りではない。

(3) その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議の授権に基づき、当社と各新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 権利行使期間満了にともない、権利未行使分の新株予約権312個(624株)は消滅しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月1日～ 平成18年1月31日 (注)1	256	90,106	3,200	2,896,325	3,200	1,640,325
平成18年8月1日 (注)2	90,124	180,230	-	2,896,325	-	1,640,325
平成18年2月1日～ 平成19年1月31日 (注)1	78	180,308	600	2,896,925	600	1,640,925
平成19年2月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	4	180,312	25	2,896,950	25	1,640,950
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	20	180,332	125	2,897,075	125	1,641,075
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	36	180,368	225	2,897,300	225	1,641,300

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	7	32	11	5	4,468	4,529	-
所有株式数 (株)	-	4,793	904	143,747	774	108	30,042	180,368	-
所有株式数の割合 (%)	-	2.65	0.50	79.70	0.43	0.06	16.66	100.00	-

- (注) 1. 自己株式3,044株は、「個人その他」に含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	116,200	64.42
三菱UFJリース(株)	東京都千代田区丸の内1-5-1	12,800	7.09
パラマウントベッド(株)	東京都江東区東砂2-14-5	8,000	4.43
(株)三菱総合研究所	東京都千代田区大手町2-3-6	5,440	3.01
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,400	1.33
NCS従業員持株会	東京都港区芝大門1-1-30	1,959	1.08
(株)南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	1,900	1.05
(株)ヒューマンウェア	東京都文京区水道1-5-16 升本ビル2F	762	0.42
渡辺 勝利	神奈川県横浜市金沢区	606	0.33
山田 孝則	大阪府大阪市港区	441	0.24
計	-	150,508	83.44

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、自己株式が3,044株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,044	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,324	177,324	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	180,368	-	-
総株主の議決権	-	177,324	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	3,044	-	3,044	1.68
計	-	3,044	-	3,044	1.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成15年 1月23日臨時株主総会決議

決議年月日	平成15年 1月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 64名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年 4月27日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年 4月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名 従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,044	-	3,044	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な施策として位置付けており、業績に対応した配当を行うこと、また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど事業基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり2,200円(配当性向67.9%)の期末配当を実施させていただきます。

配当の回数につきましては、年1回の剰余金の配当(期末配当)を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日定時株主総会決議	390,112	2,200

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第8期 平成18年1月	第9期 平成19年1月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月
最高(円)	449,000	341,000 141,000	135,000	72,500	63,900
最低(円)	316,000	198,000 96,000	57,000	48,800	50,200

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成18年8月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
3. 第10期は、決算期変更により平成19年2月1日から平成20年3月31日までの1年2ヶ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	58,900	55,200	54,700	56,900	58,000	58,800
最低(円)	55,300	52,500	52,800	53,700	54,600	54,600

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		金子 博臣	昭和33年12月21日生	昭和56年4月 三菱商事株式会社入社 平成5年12月 BRIDGESTONE SALES(THAILAND)CO.,LTD. SALES DIRECTOR 平成13年4月 当社 営業部長 平成15年4月 当社 取締役営業本部長兼営業部長 平成16年8月 当社 取締役 三菱商事株式会社 新機能事業グループ ヒューマンケア事業本部ライフケア事業ユニットマネージャー 平成17年6月 株式会社グッドライフデザイン 代表取締役副社長 平成21年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループヒューマンケア・メディア本部ヘルスケアユニットマネージャー 平成22年5月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)1	-
常務取締役	事業開発本部長	石橋 進一	昭和25年3月22日生	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 平成6年4月 MC Construction Machinery Ltd. VICE CHAIRMAN 平成10年3月 当社 取締役営業本部長 平成15年4月 当社 常務取締役営業統括兼サービス本部長 平成18年8月 グリーンメディ株式会社 代表取締役社長(現任) 平成19年2月 当社 常務取締役事業開発本部長(現任) 平成20年6月 株式会社グリーンケアサービス 代表取締役社長(現任) 平成20年8月 株式会社三越ライフタイム(現株式会社ライフタイム) 代表取締役社長(現任)	(注)1	154
取締役	管理本部長	小磯 隆久	昭和26年3月8日生	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 昭和63年6月 Mitsubishi Canada Ltd. Assistant Treasurer 平成16年2月 韓国三菱商事株式会社 理事管理本部長 平成20年6月 三菱商事株式会社 業務改革・内部統制推進部上席マネージャー 平成22年4月 同社 監査部上席マネージャー 平成22年5月 当社 管理本部長 平成22年6月 当社 取締役管理本部長(現任)	(注)1	-
取締役	営業本部長兼海外事業部長	戸田 康典	昭和28年4月25日生	昭和53年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年4月 三菱商事(広州)有限公司 社長 平成12年10月 エム・シー・タバコ・インターナショナル株式会社 取締役営業本部長 平成17年11月 当社 海外戦略室長 平成18年11月 当社 営業本部長補佐兼海外事業部長 平成21年4月 当社 営業本部長兼海外事業部長 平成21年6月 当社 取締役営業本部長兼海外事業部長(現任)	(注)1	11
取締役	営業本部副本部長	塚越 伸夫	昭和27年8月12日生	平成10年11月 当社入社 資材部課長 平成16年3月 当社 東関東支店長 平成18年7月 グリーンケアヴィレッジ株式会社 代表取締役社長 平成21年6月 当社 取締役営業本部副本部長兼東関東支店長 平成22年4月 当社 取締役営業本部副本部長(現任)	(注)1	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		有吉 純夫	昭和26年10月11日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成4年6月 エム・シー・メディカル株式会社 代表取締役社長 平成14年1月 株式会社アプリシア 代表取締役社長 平成18年4月 三菱商事株式会社 執行役員新機能事業グループヒューマンケア事業本部長兼ヘルスケア事業ユニットマネージャー 当社 取締役(現任) 平成22年4月 三菱商事株式会社 執行役員生活産業グループヘルスケア・流通サービス本部長(現任)	(注)1	-
取締役		山崎 和	昭和36年4月6日生	昭和59年4月 三菱商事株式会社入社 平成16年3月 株式会社アプリシア 代表取締役社長 平成19年3月 株式会社グッドライフデザイン 代表取締役副社長 平成19年4月 三菱商事株式会社 イノベーション事業グループヒューマンケア事業本部ライフケア事業ユニットマネージャー 当社 取締役(現任) 平成22年4月 エム・シー・ヘルスケア株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)1	-
取締役		野村 英夫	昭和38年11月12日生	昭和61年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年4月 同社 新機能事業グループヘルスケア事業ユニットポートフォリオマネジメントシニアマネージャー 平成15年4月 当社 取締役 平成19年4月 当社 取締役退任 三菱商事株式会社 経営企画部次長 平成20年6月 当社 取締役(現任) 平成22年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループヘルスケア・流通サービス本部ライフケアユニットマネージャー(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		角村 訓良	昭和26年8月20日生	昭和51年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年4月 同社 環境・インフラプロジェクトユニット マネージャー兼機械新規事業開発室長 平成14年12月 同社 ワルシャワ支店長 平成17年4月 イラン三菱商社会社 社長 平成20年4月 三菱商事株式会社 イノベーション事業 グループCEOオフィス室長 平成21年4月 同社 生活産業グループヒューマンケア・メ ディア本部付 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)2	-
監査役		木村 秀之	昭和39年8月5日生	昭和63年4月 三菱商事株式会社入社 平成11年8月 独国三菱商社会社 財務経理部マネージャー 平成16年8月 三菱商事株式会社 新機能事業グループコン トローラーオフィス事業投資管理マネー ジャー 平成17年4月 当社 監査役(現任) 平成22年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループ管理部 ヘルスケア・流通サービスチームリーダー (現任)	(注)2	-
監査役		伊藤 利之	昭和20年1月9日生	昭和45年5月 横浜市立大学医学部病院リハビリテーショ ン科勤務 平成8年4月 横浜市リハビリテーション事業団 常務理事 総合リハビリテーションセンター セン ター長 平成18年4月 横浜市リハビリテーション事業団 顧問(現 任) 平成20年6月 当社 監査役(現任)	(注)2	-
計						214

- (注) 1. 平成21年6月25日開催の定時株主総会から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、定款の定めにより、補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までであり、取締役小磯 隆久は、平成22年6月25日開催の定時株主総会にて、補欠として選任された取締役であります。
2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 取締役有吉 純夫、山崎 和及び野村 英夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役角村 訓良、木村 秀之及び伊藤 利之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

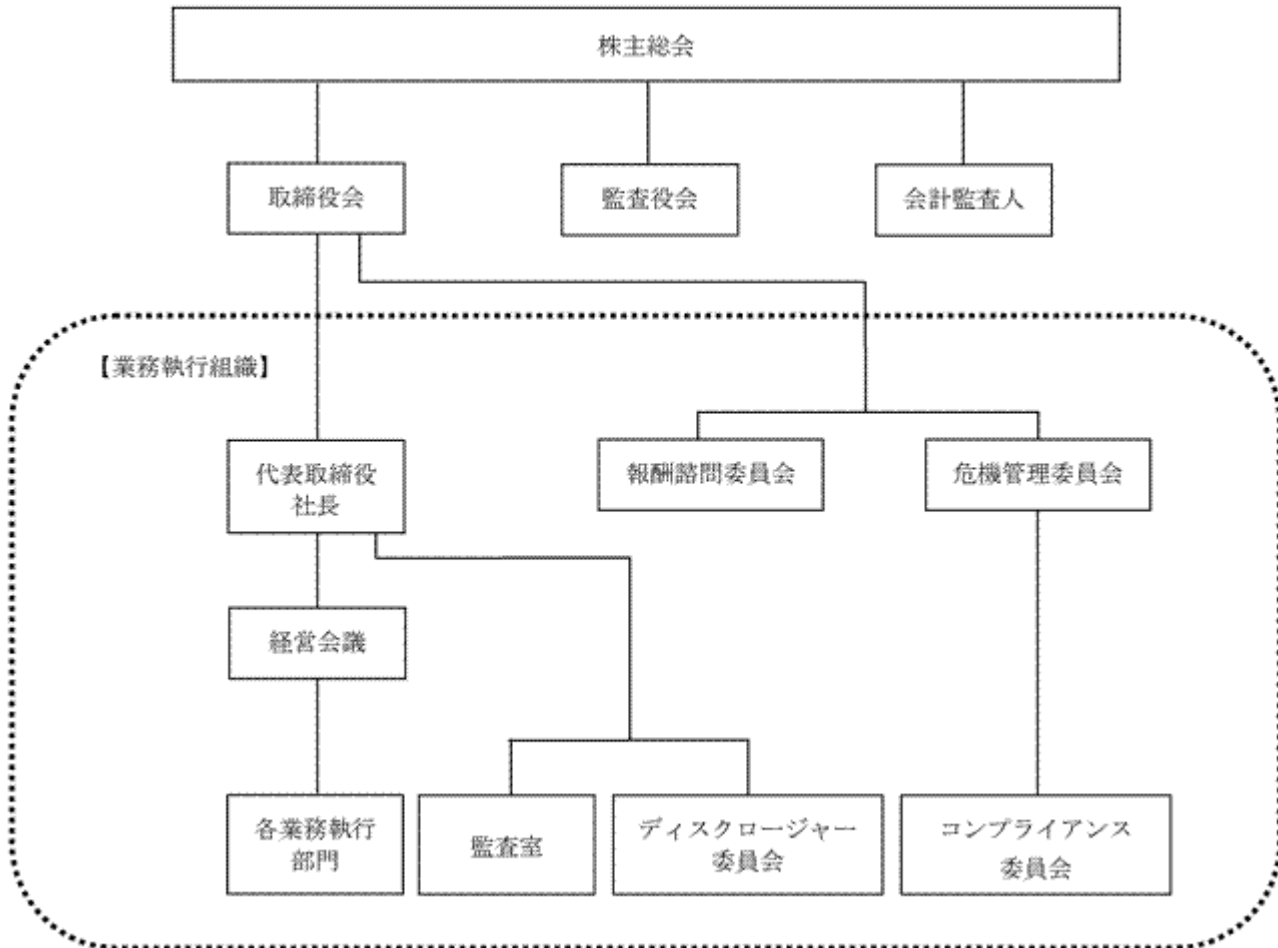
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性の確保及び意思決定の迅速化を図り、企業価値を継続的に増大させるためにはコーポレート・ガバナンスの整備と強化が最重要課題のひとつであると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要



当社の取締役会は、取締役8名（常勤取締役5名、非常勤取締役3名）で構成しております。法定事項及び経営上の特に重要な事項について審議しており、原則として月1回開催しております。非常勤取締役3名は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成し、原則として月1回開催しております。監査役全員が会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を監督できる体制にあります。

また、当社では、経営上あるいは業務執行上基本的または重要な事項について幅広く協議、検討するため経営会議を設けております。経営会議には、常勤取締役、本部レベルの業務遂行に責任を持つ幹部社員、常勤監査役及び議題ごとに必要な人員等が参加し、原則として月1回以上開催しております。

常勤取締役で構成する危機管理委員会を設け、総合危機管理体制の整備、総合危機管理に係る事項の発生について調査・対応処置の決定を行うとともに、法令遵守及び内部管理、リスクマネジメントの推進・確保に取り組んでおります。加えて、危機管理委員会の下に、各支店及び各本部の代表等で構成するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスのより一層の推進を図っております。

また、コーポレート・ガバナンスの観点から透明性のある手続きを通じて報酬制度の設計を行うべく、社外取締役で構成する報酬諮問委員会を設け、主に取締役報酬に関する事項につき審議・検討しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社として、迅速かつ確かな業務執行と適切な監査・監督を可能とする経営体制の構築を目指し、上記のような各機関・部署を設置し、各種規程類を整備しており、当社の属する業界や企業規模に鑑み、適正な体制であると考えております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、会社法及び金融商品取引法に対応しつつ、各部署が実効性のある内部統制システムを整備・運用し、その結果を社長直轄の部署である監査室が評価を行い、内部統制システムが有効に遂行していることを監査いたします。さらに、リスク管理の主管部局としてリスクマネジメント部を設置し、リスク管理基本規程をもとに、信用リスク、市場リスク、事業投資リスク等リスク毎に定める各種規程に基づき管理を行うものとしております。

なお、当社では、役職員行動規範の制定や社外の顧問弁護士による相談窓口の設定など、法令・規則等の遵守はもとより、社会規範に則した公正かつ透明性の高い企業活動の遂行に努めております。

個人情報保護・情報セキュリティ確保についても社内体制の整備等を進め、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）からプライバシーマークの認定を取得しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務の実態を監査し、適正な業務活動の確保と経営管理を行うため、社長直轄の部署として監査室（2名）を設けております。監査室は、社長の承認を受けた監査室監査計画に基づき、当社の業務全般にわたって定期的に内部監査を実施し、各部署との意見交換、具体的な業務改善提案を行うとともに、コンプライアンスの徹底を図っており、監査終了後、社長に監査室監査報告書を提出しております。また、監査室は、会計監査人に対して定期的に監査室監査計画及び監査室監査報告書を提出しております。なお、当社では、監査室の運営・指導により、毎年1回、拠点も含めて各部署が自己点検を実施し、適切な業務の推進に努めております。

監査役による監査につきましては、監査計画に基づき、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役からの聴取、実地監査及び当該拠点に所属する従業員からの聴取等により、厳正な監査が行われております。なお、監査役は、監査室の監査方針及び手法につき監査室と意見交換するとともに、監査結果について詳細な報告を受けております。また、監査役は、会計監査の計画、方法、結果について、会計監査人と意見交換、協議を行うとともに、会計監査人による拠点を含めた実地監査に立ち会っております。

また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岡田吉泰、岩下稲子の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名、その他4名であります。

なお、監査役木村秀之は、三菱商事㈱の経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役有吉純夫、山崎和、野村英夫の3名は親会社の三菱商事㈱の執行役員又は従業員であり、同社において企業経営に関する豊富な経験や医療・介護関連業界での知見を生かして、当社経営に関する適切な意見を得ております。社外監査役である常勤監査役は取締役会・経営会議など重要な会議に常時出席して助言・提言を行うほか、重要な書類の閲覧等を行い、客観的な立場で監査機能を果たしております。社外監査役木村秀之は親会社の三菱商事㈱の従業員であり、財務・会計に関する経験や知識を生かして当社経営に関する適切な意見を得ております。社外監査役伊藤利之は当社との資本関係及び取引関係がない独立役員として、医師として医療業界での豊富な経験や知識を生かして当社経営に関する適切な意見を得ております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関しては、経験や知識、能力を勘案し、当社経営上適任と考えられる人材を選任しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	129,450	104,132	-	-	25,318	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	30,803	20,803	-	-	10,000	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、広く高齢社会に貢献すべき企業として、報酬の透明性・アカウンタビリティ・客観性を確保しながら、中長期の株主価値と役員報酬の連動性を担保し、かつ、成果発揮へのインセンティブを引き出すよう設定されており、社外取締役で構成される報酬諮問委員会からの答申に基づき、取締役会でこれを決定しております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 107,908千円

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役会及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に果たすことができるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	43,500	3,640	42,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43,500	3,640	42,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,225	1,337,101
売掛金	166,170	206,922
レンタル未収入金	861,358	872,404
有価証券	2,997,428	2,999,367
商品	20,743	19,347
貯蔵品	22,045	21,604
繰延税金資産	330,510	329,639
短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	109,506	124,414
貸倒引当金	48,000	41,400
流動資産合計	7,945,988	7,869,401
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	11,810,249	12,033,431
減価償却累計額	9,641,170	9,560,323
レンタル資産(純額)	2,169,078	2,473,107
建物及び構築物	575,418	720,275
減価償却累計額	160,249	180,029
建物及び構築物(純額)	415,168	540,245
機械装置及び運搬具	223,857	220,606
減価償却累計額	156,376	177,680
機械装置及び運搬具(純額)	67,480	42,926
土地	58,130	58,130
その他	257,944	270,064
減価償却累計額	173,090	191,028
その他(純額)	84,854	79,036
有形固定資産合計	2,794,713	3,193,445
無形固定資産		
のれん	6,638	4,737
その他	192,351	78,105
無形固定資産合計	198,989	82,843
投資その他の資産		
投資有価証券	167,908	107,908
長期貸付金	67,638	1,021
繰延税金資産	201,230	201,105
その他	269,128	361,986
貸倒引当金	3,850	3,850
投資その他の資産合計	702,056	668,171
固定資産合計	3,695,759	3,944,460
繰延資産	738	869
資産合計	11,642,486	11,814,731

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,853	121,985
レンタル資産購入未払金	185,031	228,201
未払法人税等	491,818	230,570
賞与引当金	125,591	126,511
レンタル資産保守引当金	492,600	490,200
その他	207,602	321,306
流動負債合計	1,595,497	1,518,775
固定負債		
繰延税金負債	-	7,862
退職給付引当金	390,990	410,573
役員退職慰労引当金	55,940	45,352
その他	185,360	183,131
固定負債合計	632,291	646,919
負債合計	2,227,789	2,165,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,075	2,897,300
資本剰余金	1,641,075	1,641,300
利益剰余金	5,242,164	5,442,494
自己株式	401,326	401,326
株主資本合計	9,378,988	9,579,768
少数株主持分	35,708	69,268
純資産合計	9,414,697	9,649,036
負債純資産合計	11,642,486	11,814,731

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	8,060,381	8,371,320
売上原価	3,934,035	4,267,662
売上総利益	4,126,345	4,103,658
販売費及び一般管理費	¹ 3,010,273	¹ 3,020,780
営業利益	1,116,072	1,082,877
営業外収益		
受取利息	43,763	18,797
受取配当金	405	270
ソフトウェア使用料	29,109	32,223
レンタル資産修繕収入	17,975	17,168
補助金収入	30,000	44,070
雑収入	18,054	17,774
営業外収益合計	139,307	130,304
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	3,850	-
為替差損	-	674
雑損失	680	1,163
営業外費用合計	4,530	1,838
経常利益	1,250,849	1,211,343
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	6,600
特別利益合計	-	6,600
特別損失		
固定資産売却損	² 222	-
固定資産除却損	³ 7,978	³ 16,074
本社移転費用	-	⁴ 37,920
賃貸借契約解約損	-	6,500
特別損失合計	8,201	60,494
税金等調整前当期純利益	1,242,648	1,157,449
法人税、住民税及び事業税	660,586	552,833
法人税等調整額	68,614	8,857
法人税等合計	591,971	561,691
少数株主損失()	6,390	1,706
当期純利益	657,067	597,464

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,896,950	2,897,075
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	125	225
当期変動額合計	125	225
当期末残高	2,897,075	2,897,300
資本剰余金		
前期末残高	1,640,950	1,641,075
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	125	225
当期変動額合計	125	225
当期末残高	1,641,075	1,641,300
利益剰余金		
前期末残高	5,118,401	5,242,164
当期変動額		
剰余金の配当	533,304	390,033
当期純利益	657,067	597,464
連結範囲の変動	-	7,100
当期変動額合計	123,763	200,330
当期末残高	5,242,164	5,442,494
自己株式		
前期末残高	369,074	401,326
当期変動額		
自己株式の取得	32,251	-
当期変動額合計	32,251	-
当期末残高	401,326	401,326
株主資本合計		
前期末残高	9,287,226	9,378,988
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	250	450
剰余金の配当	533,304	390,033
当期純利益	657,067	597,464
連結範囲の変動	-	7,100
自己株式の取得	32,251	-
当期変動額合計	91,761	200,780
当期末残高	9,378,988	9,579,768

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	35,845	35,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	33,559
当期変動額合計	136	33,559
当期末残高	35,708	69,268
純資産合計		
前期末残高	9,323,072	9,414,697
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	250	450
剰余金の配当	533,304	390,033
当期純利益	657,067	597,464
連結範囲の変動	-	7,100
自己株式の取得	32,251	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	33,559
当期変動額合計	91,624	234,339
当期末残高	9,414,697	9,649,036

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,242,648	1,157,449
減価償却費	2 1,211,052	2 1,484,762
長期前払費用償却額	13,467	12,906
のれん償却額	1,733	1,901
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,350	6,600
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,979	920
レンタル資産保守引当金の増減額（ は減少）	51,000	2,400
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49,221	19,583
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,801	10,588
受取利息及び受取配当金	44,168	19,067
固定資産売却損益（ は益）	222	-
固定資産除却損	7,978	16,074
レンタル資産除却損	19,272	18,364
移転費用	-	38,166
売上債権の増減額（ は増加）	67,090	52,138
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,519	1,313
前払費用の増減額（ は増加）	42,997	754
未収入金の増減額（ は増加）	14,192	11,812
レンタル資産の取得による支出	3 1,712,234	3 1,548,740
仕入債務の増減額（ は減少）	8,996	29,131
未払金の増減額（ は減少）	19,354	5,714
その他	3,980	51,717
小計	841,573	1,185,903
利息及び配当金の受取額	45,223	19,063
法人税等の支払額	235,717	814,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,080	390,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53,302	55,016
無形固定資産の取得による支出	16,600	10,702
投資有価証券の取得による支出	61,162	-
子会社株式の取得による支出	7,360	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4 5,346	-
長期貸付けによる支出	68,550	1,380
長期貸付金の回収による収入	2,264	2,997
長期前払費用の取得による支出	6,171	4,476
差入保証金の差入による支出	16,184	103,895
差入保証金の回収による収入	5,140	8,427
その他	1,411	3,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,991	167,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	229	429
自己株式の取得による支出	32,474	-
配当金の支払額	533,316	390,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	565,561	390,143

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	485
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	132,508	167,477
現金及び現金同等物の期首残高	4,616,163	4,483,654
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20,291
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,483,654	1 4,336,469

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)グリーンケアサービス (株)グリーンケアガーデン グリーンケアヴィレッジ(株) グリーンメディ(株) (株)グリーンケアブリッジ (株)グリーンケアはーねす (株)三越ライフタイム 上記のうち、(株)三越ライフタイムについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グリーンケアふらの (株)グリーンケア芳珠 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)グリーンケアサービス (株)グリーンケアガーデン グリーンケアヴィレッジ(株) グリーンメディ(株) (株)グリーンケアブリッジ (株)グリーンケアはーねす (株)ライフタイム (株)グリーンケアふらの (株)グリーンケア芳珠 上記のうち、(株)グリーンケアふらの及び(株)グリーンケア芳珠については、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グリーンケアふらの (株)グリーンケア芳珠 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左								
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) レンタル資産 当社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。</p> <p>その他の有形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1429 853 1496"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(レンタル資産を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	15年	機械装置及び運搬具	7年	<p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 1429 1327 1496"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15年	機械装置及び運搬具	7年
建物及び構築物	15年									
機械装置及び運搬具	7年									
建物及び構築物	15年									
機械装置及び運搬具	7年									

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用 しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づいております。</p>	
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>リース資産 同左</p>
	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。</p>	
	<p>貸倒引当金 当社は、債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員 の賞与支給に備えるため、当連結会計年 度に負担すべき支給見込額を計上して おります。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>レンタル資産保守引当金 当社は、期末現在貸出中のレンタル資 産について、貸出に伴い発生する保守費 用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、 発生見込額を計上しております。</p>	<p>レンタル資産保守引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員 の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務の見込額に 基づき計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退職給付 債務の見込額に基づき計上してありま す。</p>
	<p>なお、数理計算上の差異については、 各連結会計年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(5年)による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理することとしております。</p>	<p>なお、数理計算上の差異については、 各連結会計年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(5年)による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、取締役の退職慰労金の支給に 備えるため、内規に基づく期末要支給額 を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替 予約取引については、振当処理を採用し ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 当社社内規程に基づき、為替相場変動 リスクをヘッジしております。なお、投 機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象 とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等 の重要な条件が同一であり、高い相関関 係があると考えられるため、有効性の評 価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等 は、当連結会計年度の費用として処理し ております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係 る会計基準」の一部改正(その3)」 (企業会計基準第19号平成20年7月31 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありま せん。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してありま す。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額 法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 60,000千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,043,110千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,121千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,330千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,801千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,514千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,283千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,978千円</td> </tr> </table>	給料	1,043,110千円	貸倒引当金繰入額	9,121千円	賞与引当金繰入額	85,330千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,801千円	退職給付費用	54,514千円	工具、器具及び備品	222千円	建物及び構築物	7,283千円	工具、器具及び備品	140千円	ソフトウェア	554千円	計	7,978千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,047,704千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,247千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,467千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,874千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,750千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">783千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,074千円</td> </tr> </table> <p>4 本社移転費用には、原状回復費用、移転作業費用及び固定資産除却損を含めております。</p> <p>なお、本社移転費用に含めている固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,212千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,475千円</td> </tr> </table>	給料	1,047,704千円	賞与引当金繰入額	73,247千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,467千円	退職給付費用	42,874千円	建物及び構築物	14,750千円	機械装置及び運搬具	783千円	工具、器具及び備品	540千円	計	16,074千円	建物及び構築物	15,212千円	工具、器具及び備品	262千円	計	15,475千円
給料	1,043,110千円																																										
貸倒引当金繰入額	9,121千円																																										
賞与引当金繰入額	85,330千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,801千円																																										
退職給付費用	54,514千円																																										
工具、器具及び備品	222千円																																										
建物及び構築物	7,283千円																																										
工具、器具及び備品	140千円																																										
ソフトウェア	554千円																																										
計	7,978千円																																										
給料	1,047,704千円																																										
賞与引当金繰入額	73,247千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,467千円																																										
退職給付費用	42,874千円																																										
建物及び構築物	14,750千円																																										
機械装置及び運搬具	783千円																																										
工具、器具及び備品	540千円																																										
計	16,074千円																																										
建物及び構築物	15,212千円																																										
工具、器具及び備品	262千円																																										
計	15,475千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	180,312	20	-	180,332
合計	180,312	20	-	180,332
自己株式				
普通株式(注)3	2,544	500	-	3,044
合計	2,544	500	-	3,044

(注)1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は、前事業年度末株式数を記載しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加20株は、新株予約権の行使による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	533,304	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	390,033	利益剰余金	2,200	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	180,332	36	-	180,368
合計	180,332	36	-	180,368
自己株式				
普通株式	3,044	-	-	3,044
合計	3,044	-	-	3,044

（注）普通株式の発行済株式総数の増加36株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	390,033	2,200	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	390,112	利益剰余金	2,200	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,486,225</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,997,428</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,483,654</td> </tr> </table> <p>2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。</p> <p>3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。</p> <p>4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱三越ライフタイムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">32,217</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,718</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,591</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,391</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">13,010</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">26,640</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,986</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">5,346</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,486,225	有価証券勘定	2,997,428	現金及び現金同等物	4,483,654	流動資産	32,217	固定資産	16,718	のれん	697	流動負債	3,591	固定負債	6,391	少数株主持分	13,010	株式の取得価額	26,640	現金及び現金同等物	31,986	差引：株式の取得による収入	5,346	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,337,101</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,999,367</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,336,469</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p>	現金及び預金勘定	1,337,101	有価証券勘定	2,999,367	現金及び現金同等物	4,336,469
現金及び預金勘定	1,486,225																														
有価証券勘定	2,997,428																														
現金及び現金同等物	4,483,654																														
流動資産	32,217																														
固定資産	16,718																														
のれん	697																														
流動負債	3,591																														
固定負債	6,391																														
少数株主持分	13,010																														
株式の取得価額	26,640																														
現金及び現金同等物	31,986																														
差引：株式の取得による収入	5,346																														
現金及び預金勘定	1,337,101																														
有価証券勘定	2,999,367																														
現金及び現金同等物	4,336,469																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,101</td> <td style="text-align: right;">415</td> <td style="text-align: right;">3,685</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,885</td> <td style="text-align: right;">15,727</td> <td style="text-align: right;">10,157</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">8,364</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> <td style="text-align: right;">6,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,350</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,307</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	4,101	415	3,685	機械装置及び運搬具	25,885	15,727	10,157	(有形固定資産)その他	8,364	2,164	6,199	合計	38,350	18,307	20,042	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,101</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> <td style="text-align: right;">3,062</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,093</td> <td style="text-align: right;">16,466</td> <td style="text-align: right;">5,626</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">8,364</td> <td style="text-align: right;">3,608</td> <td style="text-align: right;">4,755</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,558</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,113</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,445</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	4,101	1,038	3,062	機械装置及び運搬具	22,093	16,466	5,626	(有形固定資産)その他	8,364	3,608	4,755	合計	34,558	21,113	13,445
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	4,101	415	3,685																																						
機械装置及び運搬具	25,885	15,727	10,157																																						
(有形固定資産)その他	8,364	2,164	6,199																																						
合計	38,350	18,307	20,042																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	4,101	1,038	3,062																																						
機械装置及び運搬具	22,093	16,466	5,626																																						
(有形固定資産)その他	8,364	3,608	4,755																																						
合計	34,558	21,113	13,445																																						

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1年内	6,473千円	1年内	5,874千円
1年超	13,568千円	1年超	7,570千円
合計	20,042千円	合計	13,445千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。		同左	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	6,071千円	支払リース料	6,157千円
減価償却費相当額	6,071千円	減価償却費相当額	6,157千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
(減損損失について)		(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありません。		同左	
2. オペレーティング・リース取引		2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	10,380千円	1年内	19,794千円
1年超	24,084千円	1年超	23,413千円
合計	34,464千円	合計	43,208千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金、レンタル未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、レンタル資産購入未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これらの営業債務、未払法人税等は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、短期貸付金について、社内管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

満期保有目的の債券は、社内管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、営業債務、未払法人税等について、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。また、連結子会社は、当社と同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,337,101	1,337,101	-
(2)売掛金	206,922	206,922	-
(3)レンタル未収入金	872,404	872,404	-

(4)有価証券及び投資有価証券	2,999,367	2,999,367	-
(5)短期貸付金	2,000,000	2,000,000	-
資産計	7,415,795	7,415,795	-
(1)買掛金	121,985	121,985	-
(2)レンタル資産購入未払金	228,201	228,201	-
(3)未払法人税等	230,570	230,570	-
負債計	580,757	580,757	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)レンタル未収入金、(5)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)レンタル資産購入未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	107,908

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,337,101
売掛金	206,922
レンタル未収入金	872,404
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	
社債	3,000,000
短期貸付金	2,000,000
合計	7,416,428

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
短期社債	2,997,428
(2) その他有価証券	
非上場株式	107,908

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,999,367	2,999,367	-
合計		2,999,367	2,999,367	-

2. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 107,908千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務について確実に発生が見込まれる範囲内で行うこととし、将来の為替の変動によるリスクの回避を目的としております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社の通貨関連のデリバティブ取引については、通常の外貨建輸出取引及び外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するために為替予約取引を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 当社社内規程に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い、経理部が行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	374,821	393,404
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	16,169	17,169
(3) 退職給付引当金((1)+(2))(千円)	390,990	410,573

(注) 前連結会計年度において一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	58,248	57,044
(2) 利息費用(千円)	5,349	5,546
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,262	902
(4) 退職給付費用((1)+(2)+(3))(千円)	78,859	63,492

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員64名	当社取締役5名 当社従業員3名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 788株	普通株式 624株
付与日	平成15年2月28日	平成17年4月27日
権利確定条件	付されておりません。	同左
対象勤務期間	定められておりません。	同左
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成25年1月22日	自平成19年4月28日 至平成22年4月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	136	624
権利確定	-	-
権利行使	20	-
失効	-	-
未行使残	116	624

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	12,500	221,193
行使時平均株価 (円)	57,950	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員64名	当社取締役 5名 当社従業員 3名
株式の種類別の ストック・オプションの数（注）	普通株式 788株	普通株式 624株
付与日	平成15年 2月28日	平成17年 4月27日
権利確定条件	付されておりません。	同左
対象勤務期間	定められておりません。	同左
権利行使期間	自 平成17年 2月 1日 至 平成25年 1月22日	自 平成19年 4月28日 至 平成22年 4月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	116	624
権利確定	-	-
権利行使	36	-
失効	16	-
未行使残	64	624

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	12,500	221,193
行使時平均株価（円）	58,195	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 18,677	貸倒引当金 15,881
未払事業税 36,278	未払事業税 17,643
賞与引当金 50,594	賞与引当金 50,125
レンタル資産保守引当金 199,010	レンタル資産保守引当金 198,040
その他 26,605	税務上の繰越欠損金 8,266
繰延税金資産(流動)小計 331,166	その他 40,172
評価性引当額 656	繰延税金資産(流動)小計 330,130
繰延税金資産(流動)計 330,510	評価性引当額 490
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)合計 329,639
退職給付引当金 157,312	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金 35,300	退職給付引当金 165,871
その他 49,506	税務上の繰越欠損金 26,849
繰延税金資産(固定)小計 242,120	その他 39,303
評価性引当額 40,889	繰延税金資産(固定)小計 232,024
繰延税金資産(固定)計 201,230	評価性引当額 30,919
繰延税金資産合計 531,740	繰延税金資産(固定)合計 201,105
	繰延税金負債(固定)
	固定資産圧縮積立金 7,862
	繰延税金負債(固定)合計 7,862
	繰延税金資産の純額 522,882
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9
住民税均等割 4.6	住民税均等割 4.9
その他 0.3	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社グループは高齢者ケア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,722	総合商社	(被所有)直接 65.5	介護用品の購入等 役員の兼任等	介護用品等の購入	4,275	買掛金	1,112

(注) 1. 三菱商事(株)の資本金は平成20年12月末現在の金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

介護用品等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	金融業	-	資金貸借取引	資金の貸付	-	短期貸付金	2,000,000
							受取利息	13,716	未収収益	58

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事(株)（東京、大阪、名古屋、ロンドン各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,008	総合商社	(被所有)直接 65.5	介護用品の購入等 役員の兼任等	介護用品等の購入	4,556	買掛金	2,688

- (注) 1. 三菱商事(株)の資本金は平成21年12月末現在の金額であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
介護用品等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	金融業	-	資金貸借取引	資金の貸付	-	短期貸付金	2,000,000
							受取利息	7,751	未収収益	62

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事(株)（東京、大阪、名古屋、ロンドン各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	52,902.56円	1株当たり純資産額	54,024.10円
1株当たり当期純利益金額	3,703.27円	1株当たり当期純利益金額	3,369.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,701.21円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,368.29円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	657,067	597,464
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	657,067	597,464
期中平均株式数(株)	177,429	177,306
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	99	73
(うち新株予約権)	(99)	(73)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数312個)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,048,514	2,091,828	2,125,885	2,105,091
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	314,096	240,795	324,936	277,620
四半期純利益金額(千円)	161,245	121,104	166,536	148,577
1株当たり四半期純利益金額(円)	909.51	683.07	939.19	837.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,625	1,259,465
売掛金	80,853	96,498
レンタル未収入金	861,611	872,717
有価証券	2,997,428	2,999,367
商品	20,743	19,347
貯蔵品	22,045	21,604
前払費用	94,822	94,902
繰延税金資産	330,510	320,155
短期貸付金	2,000,000	2,000,000
未収入金	6,020	15,633
その他	8,334	10,335
貸倒引当金	48,000	41,400
流動資産合計	7,788,994	7,668,627
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	11,810,249	12,033,431
減価償却累計額	9,641,170	9,560,323
レンタル資産(純額)	2,169,078	2,473,107
建物	384,383	383,611
減価償却累計額	135,419	136,918
建物(純額)	248,963	246,693
構築物	1,578	1,578
減価償却累計額	418	483
構築物(純額)	1,160	1,095
機械及び装置	220,479	217,553
減価償却累計額	155,294	176,775
機械及び装置(純額)	65,184	40,778
車両運搬具	560	-
減価償却累計額	537	-
車両運搬具(純額)	22	-
工具、器具及び備品	252,899	262,232
減価償却累計額	168,927	185,992
工具、器具及び備品(純額)	83,972	76,239
土地	58,130	58,130
有形固定資産合計	2,626,513	2,896,044
無形固定資産		
特許権	13	9
商標権	4,632	5,110
ソフトウェア	182,748	67,964
無形固定資産合計	187,394	73,083

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	107,908	107,908
関係会社株式	241,400	241,400
従業員に対する長期貸付金	2,638	1,021
関係会社長期貸付金	274,343	278,074
長期前払費用	14,739	8,807
繰延税金資産	219,612	229,723
差入保証金	222,577	317,821
その他	5,650	5,650
貸倒引当金	3,850	3,850
投資損失引当金	45,500	72,500
投資その他の資産合計	1,039,519	1,114,055
固定資産合計	3,853,427	4,083,183
資産合計	11,642,422	11,751,811
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,853	121,985
レンタル資産購入未払金	185,031	228,201
未払金	150,362	204,075
未払法人税等	490,214	226,736
未払消費税等	5,044	28,748
預り金	12,188	12,238
賞与引当金	123,609	120,137
レンタル資産保守引当金	492,600	490,200
その他	24,012	60,487
流動負債合計	1,575,918	1,492,811
固定負債		
退職給付引当金	385,891	410,573
役員退職慰労引当金	55,940	45,352
長期預り保証金	177,591	171,341
固定負債合計	619,423	627,267
負債合計	2,195,341	2,120,078

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,075	2,897,300
資本剰余金		
資本準備金	1,641,075	1,641,300
資本剰余金合計	1,641,075	1,641,300
利益剰余金		
利益準備金	16,370	16,370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,293,887	5,478,089
利益剰余金合計	5,310,257	5,494,459
自己株式	401,326	401,326
株主資本合計	9,447,080	9,631,733
純資産合計	9,447,080	9,631,733
負債純資産合計	11,642,422	11,751,811

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
レンタル売上高	6,948,798	7,026,981
商品売上高	640,449	682,079
売上高合計	7,589,248	7,709,060
売上原価		
レンタル売上原価	3,054,234	3,247,447
商品売上原価		
商品期首たな卸高	28,091	20,743
当期商品仕入高	483,586	480,675
合計	511,678	501,419
商品期末たな卸高	20,743	19,347
商品売上原価	490,935	482,071
売上原価合計	3,545,169	3,729,518
売上総利益	4,044,078	3,979,542
販売費及び一般管理費	2,887,964	2,864,002
営業利益	1,156,113	1,115,539
営業外収益		
受取利息	19,133	12,627
有価証券利息	27,419	10,501
ソフトウェア使用料	29,109	32,223
レンタル資産修繕収入	17,975	17,168
雑収入	15,868	17,279
営業外収益合計	109,506	89,800
営業外費用		
株式交付費	20	20
貸倒引当金繰入額	3,850	-
為替差損	-	674
雑損失	322	270
営業外費用合計	4,192	965
経常利益	1,261,427	1,204,374
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	6,600
特別利益合計	-	6,600
特別損失		
固定資産売却損	222	-
固定資産除却損	7,978	16,074
本社移転費用	-	37,920
賃貸借契約解約損	-	6,500
投資損失引当金繰入額	-	27,000
特別損失合計	8,201	87,494
税引前当期純利益	1,253,226	1,123,479
法人税、住民税及び事業税	659,000	549,000
法人税等調整額	68,614	243
法人税等合計	590,385	549,243
当期純利益	662,840	574,235

【レンタル売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
給料		427,743			422,040		
外注労務費		53,419			62,902		
レンタル資産保守引当 金繰入額		194,022			165,868		
その他		178,357	853,543	27.9	157,512	808,323	24.9
経費							
減価償却費		1,051,912			1,321,060		
地代家賃		473,016			447,156		
その他		675,761	2,200,690	72.1	670,907	2,439,123	75.1
レンタル売上原価			3,054,234	100.0		3,247,447	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,896,950	2,897,075
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	125	225
当期変動額合計	125	225
当期末残高	2,897,075	2,897,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,640,950	1,641,075
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	125	225
当期変動額合計	125	225
当期末残高	1,641,075	1,641,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,370	16,370
当期末残高	16,370	16,370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,164,350	5,293,887
当期変動額		
剰余金の配当	533,304	390,033
当期純利益	662,840	574,235
当期変動額合計	129,536	184,202
当期末残高	5,293,887	5,478,089
自己株式		
前期末残高	369,074	401,326
当期変動額		
自己株式の取得	32,251	-
当期変動額合計	32,251	-
当期末残高	401,326	401,326
株主資本合計		
前期末残高	9,349,545	9,447,080
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	250	450
剰余金の配当	533,304	390,033
当期純利益	662,840	574,235
自己株式の取得	32,251	-
当期変動額合計	97,535	184,652
当期末残高	9,447,080	9,631,733

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は3年から4年で あり、また、残存価額は零としておりま す。 その他の有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。 建物 15年 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 3～6年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル資産 同左 その他の有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。 建物 15年 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 3～6年

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(レンタル資産を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) レンタル資産保守引当金 期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) レンタル資産保守引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,388千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,027,847千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">95,190千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,240千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">54,514千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,801千円</td></tr> <tr><td>法定福利費及び厚生費</td><td style="text-align: right;">171,825千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">175,606千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">130,848千円</td></tr> <tr><td>情報処理費</td><td style="text-align: right;">248,184千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">113,046千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,121千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">222千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,283千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">554千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,978千円</td></tr> </table>	役員報酬	128,388千円	給料	1,027,847千円	賞与	95,190千円	賞与引当金繰入額	85,240千円	退職給付費用	54,514千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,801千円	法定福利費及び厚生費	171,825千円	減価償却費	175,606千円	旅費及び交通費	130,848千円	情報処理費	248,184千円	租税公課	113,046千円	貸倒引当金繰入額	9,121千円	工具、器具及び備品	222千円	建物	7,283千円	工具、器具及び備品	140千円	ソフトウェア	554千円	計	7,978千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,026,444千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,067千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,874千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,467千円</td></tr> <tr><td>法定福利費及び厚生費</td><td style="text-align: right;">166,444千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">169,813千円</td></tr> <tr><td>情報処理費</td><td style="text-align: right;">242,971千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,750千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">762千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">540千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,074千円</td></tr> </table> <p>4 本社移転費用には、原状回復費用、移転作業費用及び固定資産除却損を含めております。</p> <p>なお、本社移転費用に含めている固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,212千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">262千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,475千円</td></tr> </table>	給料	1,026,444千円	賞与引当金繰入額	73,067千円	退職給付費用	42,874千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,467千円	法定福利費及び厚生費	166,444千円	減価償却費	169,813千円	情報処理費	242,971千円	建物	14,750千円	機械及び装置	762千円	車両運搬具	20千円	工具、器具及び備品	540千円	計	16,074千円	建物	15,212千円	工具、器具及び備品	262千円	計	15,475千円
役員報酬	128,388千円																																																																
給料	1,027,847千円																																																																
賞与	95,190千円																																																																
賞与引当金繰入額	85,240千円																																																																
退職給付費用	54,514千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,801千円																																																																
法定福利費及び厚生費	171,825千円																																																																
減価償却費	175,606千円																																																																
旅費及び交通費	130,848千円																																																																
情報処理費	248,184千円																																																																
租税公課	113,046千円																																																																
貸倒引当金繰入額	9,121千円																																																																
工具、器具及び備品	222千円																																																																
建物	7,283千円																																																																
工具、器具及び備品	140千円																																																																
ソフトウェア	554千円																																																																
計	7,978千円																																																																
給料	1,026,444千円																																																																
賞与引当金繰入額	73,067千円																																																																
退職給付費用	42,874千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,467千円																																																																
法定福利費及び厚生費	166,444千円																																																																
減価償却費	169,813千円																																																																
情報処理費	242,971千円																																																																
建物	14,750千円																																																																
機械及び装置	762千円																																																																
車両運搬具	20千円																																																																
工具、器具及び備品	540千円																																																																
計	16,074千円																																																																
建物	15,212千円																																																																
工具、器具及び備品	262千円																																																																
計	15,475千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,544	500	-	3,044
合計	2,544	500	-	3,044

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、取締役会での決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,044	-	-	3,044
合計	3,044	-	-	3,044

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,400千円</td> </tr> </table>	1年内	6,000千円	1年超	12,400千円	合計	18,400千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,400千円</td> </tr> </table>	1年内	11,200千円	1年超	1,200千円	合計	12,400千円
1年内	6,000千円												
1年超	12,400千円												
合計	18,400千円												
1年内	11,200千円												
1年超	1,200千円												
合計	12,400千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 241,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 18,677	貸倒引当金 15,881
未払事業税 36,278	未払事業税 17,554
賞与引当金 49,938	賞与引当金 48,535
レンタル資産保守引当金 199,010	レンタル資産保守引当金 198,040
その他 26,605	その他 40,143
繰延税金資産(流動)計 330,510	繰延税金資産(流動)計 320,155
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 155,900	退職給付引当金 165,871
その他 67,433	その他 67,573
繰延税金資産(固定)小計 223,333	繰延税金資産(固定)小計 233,444
評価性引当額 3,721	評価性引当額 3,721
繰延税金資産(固定)計 219,612	繰延税金資産(固定)計 229,723
繰延税金資産合計 550,122	繰延税金資産合計 549,878
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9
住民税均等割 4.4	住民税均等割 4.9
その他 0.1	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	53,286.63円	1株当たり純資産額	54,317.14円
1株当たり当期純利益金額	3,735.81円	1株当たり当期純利益金額	3,238.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,733.73円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,237.34円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	662,840	574,235
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	662,840	574,235
期中平均株式数(株)	177,429	177,306
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	99	73
(うち新株予約権)	(99)	(73)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数312個)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ソフィアメディ(株)	100	88,000
		その他(2銘柄)	5,500	19,908
		計	5,600	107,908

【債券】

有価証券	満期保有目的の 債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱UFJリース(株) 短期社債	3,000,000	2,999,367
		計	3,000,000	2,999,367

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル資産	11,810,249	1,445,743	1,222,561	12,033,431	9,560,323	1,112,420	2,473,107
建物	384,383	41,589	42,360	383,611	136,918	21,120	246,693
構築物	1,578	-	-	1,578	483	65	1,095
機械及び装置	220,479	693	3,619	217,553	176,775	24,336	40,778
車両運搬具	560	-	560	-	-	1	-
工具、器具及び備品	252,899	24,737	15,404	262,232	185,992	31,666	76,239
土地	58,130	-	-	58,130	-	-	58,130
有形固定資産計	12,728,281	1,512,763	1,284,506	12,956,538	10,060,493	1,189,610	2,896,044
無形固定資産							
特許権	35	-	-	35	25	4	9
商標権	9,377	1,499	-	10,877	5,766	1,022	5,110
ソフトウェア	830,548	12,967	-	843,515	775,551	127,751	67,964
無形固定資産計	839,961	14,466	-	854,428	781,344	128,777	73,083
長期前払費用	122,225	2,690	11,861	113,055	104,248	8,552	8,807
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1. レンタル資産の当期増加額はベッド、車いす等の取得であります。
2. レンタル資産の当期減少額はベッド、車いす等の除却であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,850	45,250	-	51,850	45,250
投資損失引当金	45,500	27,000	-	-	72,500
賞与引当金	123,609	120,137	123,609	-	120,137
レンタル資産保守引当金	492,600	490,200	240,897	251,702	490,200
役員退職慰労引当金	55,940	9,467	20,055	-	45,352

(注) 貸倒引当金及びレンタル資産保守引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1
預金	
普通預金	1,254,744
郵便貯金	2,311
別段預金	2,408
小計	1,259,464
合計	1,259,465

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ライフワン	11,354
(株)かんきょう	3,033
(株)小田島アクティ	2,166
(有)ハルコーポレーション	1,800
(有)リズヨコハマ	1,744
その他	76,398
合計	96,498

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
80,853	703,270	687,625	96,498	87.7	46.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ．レンタル未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホームケア・ジャパン(株)	58,623
ニック(株)	46,481
(株)大黒ヘルスケアサービス	43,950
山形パナソニック(株)	22,875
(株)小田島アクティ	18,206
その他	682,579
合計	872,717

レンタル未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
861,611	7,158,383	7,147,277	872,717	89.1	44.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額(千円)
腰掛便座	4,953
入浴補助用具	4,624
特殊寝台	1,696
床周り商品	1,493
健康サポート用品	569
その他	6,011
合計	19,347

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
少額レンタル資産	18,795
部品	2,582
その他	226
合計	21,604

へ．短期貸付金

相手先	金額(千円)
三菱商事フィナンシャルサービス(株)	2,000,000
合計	2,000,000

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
アロン化成(株)	48,854
シーホネンス(株)	12,470
(株)ミキ	7,972
(株)モルテン	6,787
オージー技研(株)	5,281
その他	40,618
合計	121,985

ロ．レンタル資産購入未払金

相手先	金額(千円)
フランスベッド(株)	109,614
(株)ミキ	29,040
矢崎化工(株)	17,030
(株)モルテン	16,497
日進医療器(株)	11,822
その他	44,195
合計	228,201

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.caresupply.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典（注）	毎年9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、保有株数に応じて以下のとおり贈呈。 1株以上保有株主 1,000円分のクオカード 複数保有株主 当社関連商品（毎期選定）

（注）平成22年5月21日開催の取締役会において、平成21年9月30日現在における1株以上保有の株主に対する優待品の贈呈をもちまして株主優待制度を廃止することを決議しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第11期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第12期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

(第12期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(第12期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年4月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社 日本ケアサプライ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本ケアサプライの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本ケアサプライが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本ケアサプライの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本ケアサプライが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社 日本ケアサプライ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。